

令和6年度（2024年度）  
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	高石商工会議所		
	代表者職・氏名	会頭 山内 和彦		
	所在地	〒592-0014 高石市綾園2丁目6番10号		
	担当者	職・氏名	事務局長兼中小企業相談所長 磯川亜紀	
		連絡先	電話番号（直通）：	072-264-1888
Fax：			072-261-7676	
E-mail：	tcci@gold.ocn.ne.jp			
①設立年月日	昭和58年4月1日			
②職員数	職員数 9人（うち経営指導員数 6人） 令和6年1月時点			
③所管地域	高石市			
④管内事業所数	1,884（令和3年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	1,253（令和3年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	1,102（58.5%）（令和6年1月1日現在）			
※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと				
□主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>(1)商工会議所としての意見を公表し、これを国会、行政庁等に具申し、又は建議すること。</p> <p>(2)行政庁等の諮問に応じて答申すること。</p> <p>(3)商工業に関する調査研究を行うこと。</p> <p>(4)商工業に関する情報及び資料の収集又は刊行を行うこと。</p> <p>(5)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査を行うこと。</p> <p>(6)輸出品の原産地証明を行うこと。</p> <p>(7)商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。</p> <p>(8)商工業に関する講演会又は講習会を開催すること。</p> <p>(9)商工業に関する技術及び技能の普及又は検定を行うこと。</p> <p>(10)博覧会、見本市等を開催し、又はこれらの開催のあっせんを行うこと。</p> <p>(11)商事取引に関する仲介又はあっせんを行うこと。</p> <p>(12)商事取引の紛争に関するあっせん、調停又は仲裁を行うこと。</p> <p>(13)商工業に関して、相談に応じ、又は指導を行うこと。</p> <p>(14)商工業に関して、商工業者の信用調査を行うこと。</p> <p>(15)商工業に関して、観光事業の改善発達を図ること。</p> <p>(16)社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。</p> <p>(17)行政庁から委託を受けた事務を行うこと。</p> <p>(18)前各号に掲げるもののほか、本商工会議所の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

**(1) 所管地域の産業経済の現状と課題**

高石市は、大阪府南部に位置し、人口56,498人（令和5年12月高石市統計より）。面積11.3 km<sup>2</sup>のうち約40%は埋立地で、化学、エネルギー産業等の大企業とその関係企業、鉄鋼、金属加工業等の中小企業が操業し、市内付加価値額の60%を占めている第2次産業が産業基盤となっている（2018年RESASより）。内陸部は、住宅地で生活関連の小売業・サービス業を中心に小規模事業者が多い。令和8年の南海本線連続立体交差事業完成に向けて、駅高架下空間を利活用した「人がつながる」まちづくりが推進され、駅前を中心に地域の魅力向上と商業活性化が期待される。

令和3年の経済センサスによると管内事業者数は1,884者。うち小規模事業者数は全体の66.5%である1,253者（内訳：卸売業5%・小売業27%、サービス業32%、製造業その他36%）で、平成28年から5年間で152者、うち小規模事業者は143者が減少しており、コロナを経て、物価高や円安によるコスト増、人材不足や人件費増など経営環境は厳しい。

喫緊の課題は、物価高やエネルギー価格高等の影響を受け収益が減少している事業者の資金繰りの悪化への対応、各種支援施策を活用した消費者ニーズに対応した事業展開支援、新たな担い手の創出である。

**(2) 所管地域の活性化の方向性**

相談事業を通して、資金繰りに不安がある事業者には事業実態に適合した資金調達支援等により財務基盤を支える。消費行動の変化に対応した事業再構築や各種施策の活用等、地域産業の活性化に繋がる支援を行い、市内産業全体の持続的発展を図る。様々な脅威に対応するため、事業継続力強化計画の啓発・策定を推進し、地域中小企業の持続的発展を目指す。新たな担い手の創出に繋げるため、創業準備や心構えを学び創業者同士の交流を図るプレセミナーを実施し、段階的に創業への意識向上を図る。創業セミナーでは、創業希望者の不安を解消し知識を深め、創業後も専門家や地域の金融機関等と連携して経営支援全般を支援し、市内経済の代謝を上げる。

コンパクトな市域ながら、事業基本設計中の高架下事業では大型店と小規模事業者が連携した商業拠点を目指し、行政と連携を図る。地域事業者にとって、より気軽に相談でき信頼される支援機関を目指して、事業者の本質的な課題を解決に導けるように自己変革への挑戦支援を行い、地域経済の活性化を図る。

**(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数**

小規模事業者1,253事業所（令和3年経済センサス）および府内の創業希望者を対象とする。物価高やエネルギー価格高により経営への影響を受けている事業者や、成長・発展を目指す事業者を要支援対象として、事業継続に向けた伴走型支援を実施する。各種支援機関と連携して知的財産の活用支援、各種補助金の活用促進等による販売力強化に向けた支援を実施し、小規模事業者の経営維持と持続的発展を図る。

**(4) 事業の目標**

物価高やエネルギー価格高の影響を受けている事業者に対し、事業者自身が経営課題を把握し、解決できるように迅速な情報提供ときめ細かい伴走型の経営支援を行う。そして小規模事業者の事業継続と経営基盤の強化を図り、課題解決に繋がる支援を目指す。①創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催し起業家の育成を推進する。②事業を取り巻く様々な災害脅威等への対策に取り組む事業者に対し、危機管理能力を向上させるためBCP・BCM対策に着手するきっかけとなるセミナーを開催するほか、個別支援等により高石市の経済・雇用の維持、安定及び強化を図る。専門的な相談案件は、必要に応じて各種専門家や支援機関等と連携し、課題解決をサポートする。専門相談では、経営における法律・税・労働・金融・知的財産に関する問題解決に向けて専門家とともに支援する。

**(5) 事業の実施により期待される効果**

地域事業者が自社の本質的な課題を把握して物価高やエネルギー高の影響を乗り越えられるよう、自己変革への挑戦支援を行い、地域経済の活性化を図る。課題解決に繋げて経営基盤の強化を図る。創業希望者が、円滑に創業準備を行い、創業後も専門家や関係機関等と連携して総合的、段階的に支援することで地域の魅力向上、雇用創出に繋がり商工業の活性化が期待される。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	330 事業所	支援機関等へのつなぎ		20 支援	
金融支援（紹介型）	20 支援	金融支援（経営指導型）		50 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	2 事業所	資金繰り計画作成支援		5 事業所	
記帳支援	80 事業所	労務支援		25 支援	
人材育成計画作成支援	2 事業所	マーケティング力向上支援		2 事業所	
販路開拓支援	20 支援	事業計画作成支援		75 支援	
創業支援	25 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		20 事業所	
コスト削減計画作成支援	2 事業所	財務分析支援		100 事業所	
5S支援	2 事業所	IT化支援		10 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		15 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		30 事業所	
結果報告	325 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	392				
<p>アフターコロナで緩やかに景気が回復するものの、円安や消費者物価・エネルギー価格の高騰の影響、深刻さを増す人手不足など、先行き不透明な状況が続くことが予想される。金融、事業計画作成、労務、財務分析、インボイス制度や電子帳簿保存法にかかる記帳支援を中心とする支援を行う。また、各種対応施策の普及と情報提供を行い、経営指導員自身もスキルアップに努める。</p> <p>「事業者に寄り添い課題解決に繋がる支援」を基本方針として、事業者が抱える課題や問題を解決できるよう、伴走支援を行い、支援後もフォローアップにより事業者が相談しやすい環境を整える。</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>巡回・窓口相談などで掘り起こした事業所の課題や問題点を把握し、その課題解決に向けた支援を行う。高度で専門的な相談については、弁護士や税理士、社会保険労務士、中小企業診断士等と密に連携を図り、ワンストップ支援を実施する。小規模事業者が安定した事業運営を行うための金融支援については、日本政策金融公庫や民間金融機関との連携を強化し、大阪府の小規模資金等を活用するなどニーズに応じた支援を行う。事業者の課題解決に向け、各種専門支援機関とも連携を図り、きめ細やかな支援を行う。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	支援日数	10	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	10
税務相談	継続	支援日数	12	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	12
金融相談	継続	支援日数	1	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	1
労務相談	継続	支援日数	7	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	7
その他相談	継続	支援日数	4	事業活動に伴う知的財産に関連した課題の解決	4
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>専門相談支援事業では、経営指導員だけでは解決できない多様化・複雑化する課題に対し、弁護士・税理士等の専門家と連携することにより、早期解決に向けたスムーズな支援を行うことが可能になる。</p> <p>法務支援・労務支援では、法律・社会保険などの専門的な課題に対し、弁護士・社会保険労務士と連携し、迅速な解決を目指すことで、働きやすい職場づくりが期待できる。税務支援では、月1回相談会を実施し、課題を早期に解決することで、事業の存続、経営改善が期待できる。知的財産権について、弁理士やINPIT大阪府知財総合支援窓口と連携し支援することで、事業者の強みを活かした安定的な事業運営に繋げ、創業希望者に対しても必要性の認識を図る。</p>					

## 4-1. 地域活性化事業一覧

高石商工会議所

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
<b>(1) 単独事業</b>				<b>828,200</b>
1	○	創業セミナー	創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催し起業家の育成を推進する。	828,200
<b>(2) 広域事業</b>				<b>4,611,700</b>
2	○	BCP策定支援事業	セミナーで簡易版BCPの策定を支援し、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。	484,800
		Web・クラウド販路開拓支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	454,500
	○	事業承継支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	202,000
		飲食店・地場製品等域内資源の活性化支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	606,000
		自社商品売込み商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	150,000
	○	中小企業人材確保支援事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	606,000
		ものづくり企業商談会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	250,000
		時流経営トップ講演会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	606,000
		IT・DXマッチング拡大交流会	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	151,500
		事業計画書作成セミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	227,250
	○	中小企業のためのカーボンニュートラルセミナー	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	101,000
		新事業展開創出交流会事業	堺商工会議所(幹事)の事業計画書参照	303,000
	○	Webプロモーション戦略事業	泉天津商工会議所(幹事)の事業計画書参照	202,000
	○	現場ヂカラの支援事業	忠岡町商工会(幹事)の事業計画書参照	242,400
		大阪勧業展	大阪商工会議所(幹事)の事業計画書参照	25,250
合計(1+2)				5,439,900
(うち、府施策連携事業)				2,666,400

事業名		創業セミナー		事業番号	I	新規/継続	継続	
想定する実施期間		平成23	年度～	年度まで	14	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	創業者に必要な心構えや事業経営の基本を学ぶセミナーを開催し、起業家の育成を推進する。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	産業構造の転換、競争力強化を図るためには、経済活動の新陳代謝が不可欠となっている。当商工会議所は、産業競争力強化法に基づく「創業支援等事業計画」の認定を受けている高石市の認定連携創業支援事業者として、市並びに地域金融機関と連携を図りながら創業支援に取り組んでいる。「事業を始めたいが何からすればよいかわからない」「これまでの経験を活かして何か始めたい」などの創業する意欲のある方や、創業間もない方に、創業者に必要な心構えや事業経営の基本等の情報を提供し、創業への一歩を踏み出す契機を生み出すことで、地域の創業機運の醸成を図る。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	高石市やその近隣に在住する創業予定者、副業起業予定者、創業後5年未満の者等						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業に関する相談において、必要な知識や手続きについて十分に把握されていない創業希望者が多く、それらの情報を提供する機会を必要としている。また、高石市の「認定特定創業支援等事業により支援を受けたことの証明書」の発行を求めて毎回一定数の方が受講している。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	各分野の専門家が創業に際して知っておく必要がある項目について講義した。失敗を未然に防ぐよう開業に際しての留意点をあらゆる角度から気付け、具体的な準備を十分に対策するとともに、マーケット調査で創業者自身を見つめ直す契機とした。令和5年度は、4週にわたり開催し、創業予定者の受講の促進を図った。「大阪府よろず支援拠点」に講師派遣のご協力をいただいた。 令和5年度開催：11月11日・18日・25日・12月2日（13名受講）						
	反省点	終了後のアンケートで、創業を考えてはいるが、まだアイデアがまとまっていない段階でセミナーを受講してよいのか不安だった、との感想が寄せられた。知識習得を目的とするセミナーに加え、創業希望者の心理的ハードルを下げ、創業をより身近に感じていただけるような環境が求められている。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印・いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	1. 創業プレセミナー<人材交流型> 日 時：令和6年6～8月頃（1回） 内 容：創業希望者、創業後5年未満の方、創業に関心のある方、漠然と創業を考えている方を対象に、創業マインドを醸成するセミナーを開催する。創業に向けて一歩踏み出すきっかけを提供するとともに、同じ立場で悩みや思いを共有できる受講者同士の交流の場を設け、「創業セミナー」への参加を呼びかける。						
	○ 人材交流型							
	販路開拓型	2. 創業セミナー<人材育成型> 日 時：令和6年9～11月頃（4回） 内 容：						
	ハズ'ン型	<1回目>創業全般・創業の心構え・創業アイデアの活かし方（経営） <2回目>社会保障・雇用（人材育成） <3回目>財務・経理、融資（金融機関説明30分程度）（財務） <4回目>販路開拓、マーケティングの基礎（マーケティング）						
	独自提案型	・府施策説明、商工会・商工会議所創業支援策紹介 座学と個人ワーク、グループワークを交えて学ぶ。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-19		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)府施策連携 経営支援課経営革新グループと連携し、大阪府の創業者向け支援施策をPRするほか、府が主催する創業支援機関ネットワーク会議に参加する。創業予定者や創業後まもない事業者に府内ビジネスプランコンテスト等への参加を呼び掛ける。 (c)市町村連携 当所は高石市が策定する創業支援等事業計画に参画しており、高石市及び地域金融機関等の協力関係機関と連携して支援を実施する。 (d)相談事業相乗効果 本事業実施後の創業準備期間や創業後においても経営指導員が経営支援を行い、カルテ化につなげる。						

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	受講者数は、前年度の実績を参考に設定。市広報・金融機関等にて案内し、ホームページ、SNS、メールマガジンで広報する。						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	(人材育成型) 創業・経営に必要な知識習得により起業意欲が高まり、夢の実現に向けた第一歩を踏み出す。							
	指標	創業者・創業予定者数			数値目標	3社			
その他目標値	目標値の内容⇒								
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	10	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	20,200	円 ×	15	社 ×	1.40	=	424,200	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
	合計		25	社	(小計)		828,200	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計								828,200 円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助	円	交付市町村等						
	②受益者負担	円	負担金の積算						
	○ (a)府施策連携		(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
	828,200	円 ×	1.00	=	828,200	円	( 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	高石商工会議所	828,200 円	25					
			円						
			円						
			円						

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 10 社	受講者数は、過去の受講実績を参考に設定。市広報・金融機関等にて案内し、ホームページ、SNS、メールマガジンで広報する。					
	支援対象企業の変化	(人材交流型) 「創業プレセミナー」を受講し、創業者同士の仲間意識を育むとともに、創業への意識がより本格的な知識習得に向かう。						
	指標	創業意識が向上した割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15 社	受講者数は、前年度の実績を参考に設定。市広報・金融機関等にて案内し、ホームページ、メールマガジンで広報する。より広くより早く周知するため、SNSでの広報頻度を増やす。					
	支援対象企業の変化	(人材育成型) 創業・経営に必要な知識習得により起業意欲が高まり、夢の実現に向けた第一歩を踏み出す。						
	指標	創業者・創業予定者数			数値目標	3社		
その他目標値	目標値の内容⇒							

事業名		BCP策定支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		平成23年度～	年度まで	14	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	セミナーで簡易版BCPの策定を支援し、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地震や風水害に加えて令和元年度より始まった新型コロナウイルス感染症の世界的流行、医療機関等へのサイバー攻撃など、様々な脅威の顕在化によって、企業経営上の危機管理能力の強化が望まれている。しかしながら大阪府内においてBCPを策定している企業の割合は依然として低く、当所管内においてもBCPの必要性を感じていない事業所は多い。自然災害のみならず様々な脅威への備えの必要性や令和7年に予定されている大阪・関西万博開催による影響への対応、事業継続力強化計画の認定制度導入など、BCP策定の機運は高まっており、BCPの普及啓発を目指す。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	全ての業種を対象に、BCPが未策定の事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	当所ではBCPに関するセミナーを平成23年度より実施し、市内全域に対してBCP策定の必要性について普及啓発を行ってきた。しかしながら現時点でも多くの事業所がBCP策定の必要性を感じていない、あるいは取り組む余裕がない、という状況である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	令和5年12月18日(月)にワークショップ(6社6名参加)を実施。専門家を講師に迎え、BCP策定による効果や災害時の必要性、感染症への対策についての解説、簡易版BCP策定シートを用いた策定ワークなどの内容で実施した。					
	反省点	簡易版BCPの策定ワークを行い、全ての参加者にBCPの策定に取り組んでいただくことができた。策定に関しても講師より詳しい解説があり充実した内容ではあったもののやや参加のハードルが高く、目標数には達しなかった。アンケートの結果としては、セミナーの満足度・理解度は高く、今後もセミナーの開催を通じて普及啓発に努めていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○印をいつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○ 人材育成型	【BCPセミナー】 日時：令和6年9月頃(3時間程度) 企業数：20社					
	人材交流型	対象：BCPが未策定の事業者 内容：BCPの内容説明と具体的な策定の考え方、サイバーセキュリティ問題や大型イベントへの対応に関してなど、最新の情報を解説し、簡易版BCPの策定に取り組んでいただく。また、その後、大阪府や大阪府商工会連合会の支援制度、国のレジリエンス認証制度等を紹介し、事業継続力強化計画の内容を説明して、本格的なBCPの策定やBCMへの取組みに繋げる。					
	販路開拓型						
	○ ハンズオン型	【事業継続力強化計画】 内容：ハンズオン支援8社、BCP策定取組状況のアンケート調査を実施。					
	独自提案型						
	事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携	<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携	<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果		
		商-14	BCP・BCMの普及促進及び策定支援			BCP	
		(a) 府施策連携(商14番)実施については、事業内容や策定事例等の情報交換を行い、相互連携を図る。 (a) セミナーで大阪府・大阪府商工会連合会の策定支援事業や施策を紹介し、参加者に活用してもらう。 (b) 地域課題が近い近隣商工会議所・商工会との広域連携(3市1町)により実施し効率化を図る。 (c) 高石市発行の広報誌にセミナー開催の記事を掲載して集客を図る。 (d) BCP・BCMに対する関心を高め、策定支援企業の相談対応、専門家への繋ぎ支援を行う。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	これまでのBCP策定支援事業の実施状況を参考に設定。また、募集方法については、会議所報への折り込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。また、セミナー前にアンケート調査を行い、その回答からも潜在的なニーズを掘り起こす。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。また、セミナー終了後も指導員によるフォローを行いBCPの策定・BCM、事業継続力強化計画への取組みに繋げる。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	28社	・BCPに対する理解を深め、事業継続に対する意識を普段から持つ。 ・BCPの策定や、BCMについて実際に取り組む。 ・BCPを策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。				
		指標	BCPの策定件数			数値目標	20件
	その他目標値	目標値の内容⇒					

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円	
	101,000	円 ×	8	社 ×	1.00	=	808,000	円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		円 ×		社 ×		=		円	
		合計	28	社	(小計)		1,212,000	円	
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								円	
							計	1,212,000	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等					
	②受益者負担		円	負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="radio"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果	
	標準事業費				補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,212,000	円	×	1.00	=	1,212,000	円	( )	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	高石商工会議所	484,800 円	16	【BCPセミナー】 参加募集等を依頼し、件数に応じて配分。				
		和泉商工会議所	262,600 円	5	高石商工会議所 14社				
		泉大津商工会議所	242,400 円	4	和泉商工会議所 3社				
		忠岡町商工会	222,200 円	3	泉大津商工会議所 2社				
			円			忠岡町商工会 1社 【事業継続力強化計画】 各2社とする。			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	【BCP】これまでのBCP策定支援事業の実施状況を参考に設定。また、募集方法については、会議所報への折り込み広告、当所ホームページ、広報たかいしへの案内記事掲載等により周知を行う。また、セミナー前にアンケート調査を行い、その回答からも潜在的なニーズを掘り起こす。広域連携にて実施するため、他所ホームページ等でも実施を案内する。
	支援対象企業の変化	・BCPの策定や、BCMについて実際に取り組む。 ・BCPを策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。	
	その他目標値	指標 BCPの策定件数	数値目標 20 件
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 8 社	【事業継続力強化計画】アンケート調査や、セミナー参加者へのヒアリングなどから計画に関心のある事業所を炙り出し、事業継続力強化計画の作成に繋げる。
	支援対象企業の変化	・事業継続力強化計画を策定することによる取引先からの信頼度向上と新規顧客の獲得。	
	その他目標値	指標 事業継続力強化計画の策定数	数値目標 8 件